

1 まちづくりの新しいスタイル

～なぜ“市民協働”がまちづくりのキーワードになったのか～



(1) これまでの市民参加のあり方

まちづくりへの市民参加は、大きく分けて「参加」と「参画」に分類できるといわれています。

参加
↑
参画

- ・ 社会的な影響や想定される被害の大きい問題に対する行政等の方針への反対意見の表明から抗議活動等
- ・ 行政が行うパブリックコメントや「声のポスト」での意見表明
- ・ 行政が行う市民アンケートへの回答や市民説明会での意見表明
- ・ 行政が設置した会議体（審議会、ワークショップ等）での意見表明
- ・ 地域の問題に自らの時間・労力等をかけて関わる行動等
（NPO、ボランティア団体、自治会等の市民活動等や行政との協働等）

これまでの市民参加は、上の表でいう「参加」が主流で、あくまでも実施主体は行政だという認識が前提でした。

一方で、「参画」とは、NPO、ボランティア、自治会や企業等の様々な市民主体が市民活動等を行ったり、行政へ提案や連携して実行したりするまちづくり手法です。本書でいう市民協働もこちらに含まれます。



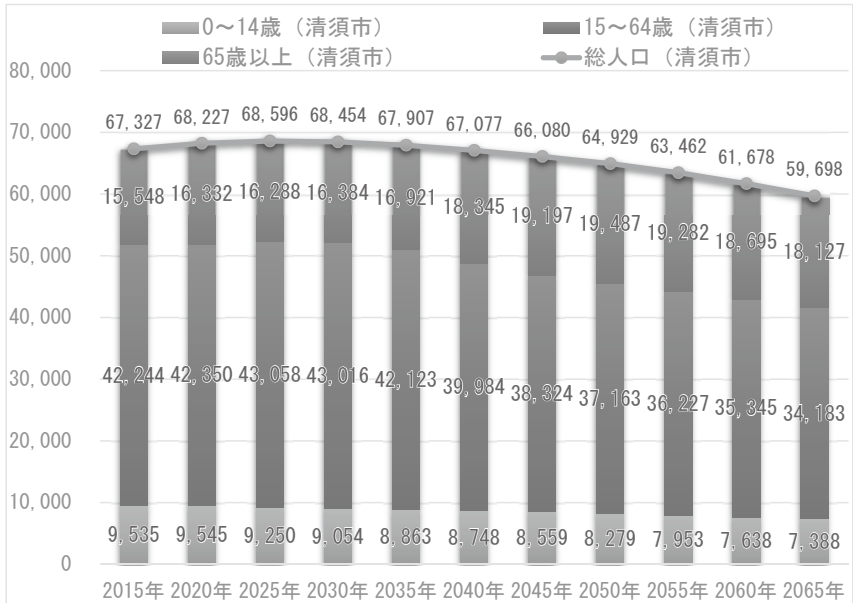
〔 閑話休題 〕 参加（さんか）と参画（さんかく）の違い

- ▶ 「く（苦）」があるのが「参画（さんかく）」で、ないのが「参加（さんか）」だという説明の仕方があります。「参画」に伴う負担感や問題解決への主体性を捉えたおもしろい説明だと思います。
- ▶ 確かに「参加」の方が敷居も低く活動の裾野も広げやすそうです。一方で「参画」の方は達成感が大きそうですね。どちらが優れているということではありませんので、ここではそういう言葉の使い分けもあることをご紹介させていただきました。



(2) 人口構造の見通しについて

以下の表は、国の機関による地域別将来推計人口です。実際の清須市の人口は、2019年時点で2020年の推計人口を超えていますので、人口のピークは、2030年以降になる可能性があります。人口推計の傾向は、概ねこのままで推移すると思われます。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年推計）

戦後社会における各種施策は、右肩上がりの人口（特に15歳～64歳の人口の増加）と経済成長を前提としていました。行政は様々なサービスの拡大に努め、民間企業は核家族化や個人の趣向の多様化に対応した各種サービスを発達させました。

ただし、これらのことは、地縁型コミュニティが求心力を失っていくことと「ゼロサムの関係」(*)にあったともいわれています。

※ゼロサムとは、合計するとゼロになるという意味です。



ところが、人口が増えず、低成長経済が常態化すると、行政や企業等はこれまでのようなサービスの拡大路線を維持できません。本市もその影響を受け始めた「少子高齢化・人口減少時代」の到来です。

下表をご覧ください。これは本市の人口構造の将来推計に関する早見表ですが、生産年齢人口（15歳～64歳）が減少していく一方で、老年人口（65歳～）の増加が見込まれています。これはわが国がかつて経験したことのない人口構造の変化で、本市もその例外ではないことを示しています。



【参考】清須市の人口構成の将来推計早見表（小数点第二位を四捨五入）

人口構造の変化	(10年後)	(20年後)	(30年後)	(40年後)	(50年後)
[基準年：2015年]	① 2015年 ⇒ 2025年	② 2015年 ⇒ 2035年	③ 2015年 ⇒ 2045年	④ 2015年 ⇒ 2055年	⑤ 2015年 ⇒ 2065年
老年人口（65歳～）	+4.8%	+8.8%	+23.5%	+24.0%	+16.6%
生産年齢人口（15～64歳）	+1.9%	▲0.3%	▲9.3%	▲14.2%	▲19.1%
年少人口（～14歳）	▲3.0%	▲7.0%	▲10.2%	▲16.6%	▲22.5%
（総人口に対する老年人口の割合）	23.7%	24.9%	29.1%	30.4%	30.4%

（「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年推計）」を基に作成）



(3) これから求められるまちづくり

前述の時代背景を受けて市民ニーズの多様化・高度化が進み、地域のつながりも希薄化する中で、行政又は市民だけでは解決できない地域の課題に対して、適切に対応していく必要があります。

市民ができることと行政ができることの両方の良さを発揮して相互に補い合いながら、まちづくりを進めていくこと。それこそが、協働の原点であり、これから求められるまちづくりです。

